資料 5

○飼料増産重点地区における取組

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	16年度			17年度（計画）		備考
			目標	実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
北海道	八雲町	八雲TMRセンター	酪農の作業体系を飼料生産部門と生乳生産部門とに分業化し、粗飼料の生産、調製、給与などの飼料生産部門は、新たに設置するTMRセンターに機能を集約。	TMRセンター（八雲フィールドデザイン）設立総会開催。	TMRセンター設立が具体化。	TMRセンターによる良質飼料生産供給の開始。	畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型）による施設整備。 部分的な供給開始。	
	倶知安町、黒松内町ほか	ようてい農協	草地畜産生産性向上対策事業を活用した計画的な草地整備により、高位生産性草地への転換を図る。129.2ｈａ（基本型100.7，公社型28.5）	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備面積130.2ha(うち基本型102.7、公社型27.5）。	概ね計画どおりの草地整備を実施。	計画的な草地整備の実施により高位生産性草地への転換を図る。	草地整備計画面積は取りまとめ中。	
	長沼町	長沼農協		飼料用稲わらの供給量418t（5集団）。	利用者が求める一定品質のものが量的にも十分確保。	国産粗飼料増産緊急対策事業終了地区も含め、飼料用稲わらの安定的供給に努める。	供給計画量はこれから取りまとめる予定。	
	深川市、雨竜町、北竜町	きたそらち農協	転作牧草比率が高く草地の計画的な更新が遅れているため、草地畜産生産性向上対策事業による計画的な草地整備により高生産性草地への転換を図る。（133ha）	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備面積128.6ha(基本型）。	概ね計画どおりの草地整備を実施。	計画的な草地整備の実施による高位生産性草地への転換を図る。	草地整備計画面積140ha整備予定。	
	下川町	下川町	コントラクター業務のほか、飼料生産部門の一括管理、TMR調製･給与業務を行う組織の設立に地域全体で取り組む。	17年度のTMRセンター設立に向けた協議を行い、実施計画を策定。	17年度のTMRセンター設立に向け、構想を具体化。	TMRセンターを核とした良質な自給飼料生産供給体制の確立。	TMRセンターの設立（施設整備）。	
	愛別町	愛別町稲発酵粗飼料生産組合	稲発酵粗飼料収穫用機械を導入し、町内肥育農家への安定的なWCS供給を行う。	本格的な生産･供給に向け、6.4haを作付けし、給与試験等を実施し、利用者側からも高い評価を受けた。	WCSの供給と利用の双方が、本格実施に向けた確認を行うことができた。	収穫用機械を導入し、町内肥育農家への安定的なWCS供給を行う。	WCS作付計画10ha、供給計画25t。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
	猿払村、浜頓別町	東宗谷農協	草地管理と良質粗飼料の確保を目標として取り組む。哺育育成部門の分業化など乳牛管理の一部を地域全体で取り組む体制整備を行う。	・ＴＭＲｾﾝﾀｰ（整備中1箇所、構想2箇所）整備構想の具体化及びｺﾝﾄﾗｸﾀｰ組織（既稼働中：農家主導2箇所、民間1箇所）の有効利用により、良質粗飼料確保、草地管理の一元化、増頭による規模拡大が現実味となった。 ・哺育育成部門は猿払村営牧場（農協により管理委託）の他に16年10月に農協独自で育成舎を設置し、酪農家における分業化が推進され、労働力軽減につながった。	・補助事業によりＴＭＲｾﾝﾀｰ１箇所が整備中であり、17年10月より稼働開始予定。 ・猿払村、浜頓別町の両町村において、現在の粗飼料確保に係る利用組合体制から脱却し、「地域づくり」の観点から地域農業者が中心となって、ＴＭＲｾﾝﾀｰ設立に向け、部会（草地、施設機械、ＴＭＲ）の設置等、主体的に取り組む。 ・哺育育成部門における預託料の猿払村、浜頓別町両町村間で格差があり、また、酪農家の預託需要より収容ｽﾍﾟｰｽが不足している状態。	・ＴＭＲｾﾝﾀｰ設置の構想中である2箇所について、コスト計算、個別経営計画の樹立、補助事業の検討等を推進。 ・各種補助事業の利用により、草地整備改良の計画的実施。 ・ｺﾝﾄﾗｸﾀｰ組織における草種別の牧草刈り取り時期の検討の実施。 ・預託料調整に向け、関係団体と検討協議の実施、育成舎設置予定。	・草地整備改良　約650ha。 ・道営公共牧場整備事業により育成舎設置。	
	紋別市	オホーツクはまなす農協	紋別市全域に、飼料収穫の共同作業組織を設立し、良質粗飼料の安定生産体制を確立する。	共同作業組織が未設立の地区に、収穫用機械の利用組合を設立し、収穫機の導入に向けた協議を実施。	収穫作業共同化未実施地区の収穫期導入計画が具体化。	紋別市全域の飼料収穫作業の共同化の確立。	自走式飼料収穫用機械の導入。	
	上湧別町	えんゆう農協	現在のコントラクター組織を更に充実させ、利用農家を増やすことで、町全体として良質粗飼料の確保・増産を図る。	コントラクターによる牧草収穫受託実績は、39戸、延面積1,682ha（15年度は39戸、1,623ha）。	これまでの作業実績等により農家の評価が高まっており、利用農家、受託面積とも増加傾向。	収穫作業の増大に対応し、また、適期収穫体制の強化を図る。	自走式飼料収穫調製用機械の導入を図る。	
	浦河町	荻伏稲わら生産組合	国産粗飼料増産緊急対策事業を活用し、町内の和牛肥育センターや肥育農家への稲わら供給の拡大を図る。計画123t	飼料用稲わらの供給量123t。	計画どおりの供給が行われた。	国産粗飼料増産緊急対策事業終了後においても、飼料用稲わらの安定的供給に努める。	稲わら供給計画量は取りまとめ中。	
	新得町	新得町・新得農協	ＴＭＲセンターを核とした良質飼料生産体制の確立。草地の適期更新による高位生産性草地への転換。	ＴＭＲセンターの設立に向けたＴＭＲ給与実証試験の実施。草地整備218.4ha(うち道営公社牧場整備事業43.9ha、生産性向上対策56haほか)	17年度のＴＭＲセンター設立に向け、構想が具体化。草地整備は概ね計画どおり実施。	ＴＭＲセンターを核とした良質飼料供給体制の確立、計画的な草地整備の推進。	ＴＭＲセンターの設立。 ・道営の草地整備事業が今年度から開始される（H17～21）。その他の草地整備は取りまとめの上、順次実施。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
	忠類村	忠類農協	村内全域を対象とするコントラクターを設立し、労働荷重の緩和、良質粗飼料の安定的確保を推進し、個々の経営の規模拡大・飼養管理の合理化を推進。	村内関係団体で構成するコントラクター事業検討委員会を設置し、設立に向けた検討推進。	コントラクター運営協議会設立に向けた気運が高まった。	村内全域を対象とするコントラクター運営協議会の早期設立に向けた検討・推進。	コントラクター運営協議会への助言・指導。	
	浜中町	浜中町農協	各種の草地整備関連事業の計画的な実施により高位生産性草地への転換を図る。（生産性向上対策事業388ha等）	草地整備面積535.6ha,更新率4.0％（生産性向上対策事業（公社型）326.9ha,畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型）103.7ha,自力更新105ha）	概ね計画どおりの草地整備が実施。	計画的な草地整備の実施による高位生産性草地への転換。	草地整備計画面積は取りまとめ中。	
	別海町	別海農協	各種の草地整備関連事業の計画的な実施により高位生産性草地への転換を図る。（生産性向上289ha、道草1,458ha、担い手175ha）	草地整備面積2,465.2ha、更新率10.6％(生産性向上292.7ha、道草1,972.0ha、担い手186.3ha、ﾘｻｲｸﾙ14.2ha）	概ね計画どおりの草地整備が実施。	計画的な草地整備の実施による高位生産性草地への転換。	公社リフレッシュ事業・自家更新等を併用しながら草地整備を実施予定。	
青森県	十和田市 三沢市 六戸町 横浜町 東北町 六ヶ所村	上北郡内関係市町村水田振興協議会	耕畜連携による転作田を活用した飼料増産の推進、コントラクター組織の拡大推進。	水田放牧面積30ha（14年比250％）。	水田放牧面積が大幅に拡大。今後転作田の有効活用による低コスト、省力生産に期待が持たれる。	稲作農家と畜産農家の連携による稲発酵粗飼料等の導入と流通体制を整備するとともに、飼料生産コントラクター組織の活用による飼料生産を行う。	・転作田の有効活用指導 ・地域内の転作田の利用計画の策定 ・転作確認及び現地指導	
	横浜町 七戸町	七戸畜産農業協同組合	公共牧場等草資源の活用促進、日本短角種純血種の増大、県産牛肉の安全安心イメージの向上。	自家採種による無農薬飼料用トウモロコシの生産では対照区に比較し約70％の収量を確保。	今後はリビングマルチによる雑草防除が課題。また、これら飼料の給与による有機牛肉は17年12月出荷予定で、安心・安全な肉用牛の生産に期待がもたれている。	飼料用とうもろこしの無農薬栽培と、堆きゅう肥を活用した無化学肥料栽培について、試験研究機関から技術支援を受けながら栽培技術を確立し、生産技術の実証を図る。	・無農薬栽培による飼料用トウモロコシの管理 ・差別化牛肉の販売実証 ・検討会議の開催 ・有機牛肉の流通販売	
	六ヶ所村 東北町等	らくのう青森農業協同組合、北栄トラクター利用組合	飼料畑（とうもろこし）の作付拡大、飼料自給率の向上、コントラクター組織の活性化。	飼料用トウモロコシを作付けるため約20haの牧草地を飼料畑に転換。	TMR利用の促進による自給率の向上や堆きゅう肥の有効活用を図るため関連施設の整備が急務。	既設コントラクター組織による粗飼料生産及びTMR供給を一体的に取組むために必要な施設、機械等を導入することとし、飼料自給率の向上と堆きゅう肥の有効活用を図る。	強い農業づくり交付金事業の活用による関連施設の整備。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
	十和田市	千里平放牧組合	水田放牧に係る低コスト実証、水田放牧の普及推進。	水田放牧面積9ha、繁殖雌牛80頭、粗飼料の確保対策 転作田牧草35ha 稲わら収集60ha	水田放牧、転作田の活用、稲わらの収集等粗飼料自給率の増産に努めている。積極的に研修会を開催し家畜共進会でも好成績を収めている。	管内で先進的な取組みとなる水田放牧について、低労働、低コストの実証、または普及を図るために現地検討会の開催を行う。	・水田放牧実態調査 ・現地検討会の開催	
岩手県	葛巻町	(社)葛巻町畜産開発公社	・体験交流受入数 19,000人	・宿泊施設整備 コテージ５棟 ・体験交流受入数 17年2月末：19,810人	・体験交流受入数 対前年2,146人増加	・体験内容の充実 バイオガス等新エネルギー関連組み入れ検討	・修学旅行、総合学習への対応（随時） ・くずまき高原まつり(6月) ・ｽﾉｰﾜﾝﾀﾞｰﾗﾝﾄﾞ(1月)	
	西根町・松尾村	(農)岩手山麓デイリーサポート	・17年度事業実施に向けた計画の策定 事業内容 ＴＭＲ供給ｾﾝﾀｰ運営	・検討会開催 おもな検討会等　5回 ・取り組み主体の法人化 (17年3月)	・整備、運営計画を策定。 ・計画の着実な実施が課題。	施設整備等を着実に実施	農業・食品産業競争力強化支援事業の実施。	
	滝沢村	(社)岩手県農業公社	・ﾗｯﾌﾟｻｲﾚｰｼﾞ供給実績 作業請負面積　5ha 事業内容 作業機械のﾘｰｽによるｺﾝﾄﾗｸﾀｰ組織育成	・ﾗｯﾌﾟｻｲﾚｰｼﾞ供給実績 作業請負面積　0.5ha	細断型ﾛｰﾙﾍﾞｰﾗの導入時期の遅れにより、ｺﾝﾄﾗｸﾀｰ組織へのﾘｰｽが遅れ、実績減。	細断型ﾛｰﾙﾍﾞｰﾗのﾘｰｽにより粗飼料供給体制整備を支援し、ｺﾝﾄﾗｸﾀｰの育成を図る。	ﾗｯﾌﾟｻｲﾚｰｼﾞ供給実績 作業請負面積　5ha	
宮城県	宮城県内全域	社団法人宮城県農業公社	青刈りトウモロコシ作付け面積拡大。	細断型ロールベーラによる青刈りトウモロコシ収穫調製実証展示。	実演会場で，機械に興味を持つ農家が多い様子であったが，導入する手段について迷う農業者が多い。	細断型ロールベーラーにより調製されたトウモロコシサイレージの利用推進。 補助事業・制度資金等の周知。	青刈りトウモロコシの収穫作業の受託推進。	
	宮城県内全域	社団法人宮城県農業公社，大衡転作受託組合	イネ・麦ＷＣＳ取組面積拡大。	イネ・麦ＷＣＳ収穫調製実証展示。 飼料用イネホールクロップサイレージの収穫調製受託面積は農業公社で約100ha，大衡転作受託組合は約30ha。	農業公社と大衡転作受託組合では県内の作付面積200haの65%の収穫調製を受託し，ホールクロップサイレージ生産の中心的な役割を担っている。	さらに，水田飼料作物の生産拡大に向けて飼料用イネだけでなく麦との二毛作体系について検討。	検討会の開催等。	
	宮城県登米市南方	宮城県南方地域肉用繁殖雌牛生産・拡大・再興戦略会議	・地域の実情に適した飼料増産方策の策定 ・方策実現に向けた取組の実行	水田放牧の実施に向けた検討。 飼養頭数に見合った粗飼料基盤の確保の農家への意識付け。	農業者，関係機関と水田放牧に向けた啓発が行われ，関心が高まった。	水田放牧の実施に向けた検討。 自給飼料増産に向けた飼料用イネ・麦ホールクロップサイレージ二毛作体系の検討。	現地検討会の開催等。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
秋田県	北秋田市（旧森吉町）	酪農家、ＪＡ	コントラクター組織の設立。	組織化に向け農家・関係機関との検討会を実施。	作業機械の老朽化や面積不足等により、現状では体制が不十分であり、実現性は低い。	コントラクター組織化に向け、青刈りトウモロコシの省力生産を視野に入れ再検討。	細断型ロールベーラの現地検討会の開催。	
	美郷町（旧千畑町）	酪農家	青刈りトウモロコシ省力生産組織の設立。	細断型ロールベーラの現地検討会を開催。	組織化および条件整備には至らなかった。	青刈りトウモロコシの省力生産体制の組織化および細断型ロールベーラの導入検討。	細断型ロールベーラの現地検討会および導入に向けた検討会の開催。	
	秋田市（雄和町）	雄和町飼料増産推進組合、肉用牛飼養農家	稲ＷＣＳ作付面積：45ha 水田放牧面積：2ha	稲ＷＣＳ作付面積：30.1ha（15年度：40.3ha）	稲ＷＣＳ作付面積は目標に達せず。水田放牧については実施農家の掘り起こしを行ったが実施には至らず。	耕畜連携による飼料増産体制の定着化。	耕畜連携基盤整備実験事業との連携により、家畜ふん堆肥の有効利用による稲ＷＣＳの増産および生産技術の向上を図る。	
山形県	朝日町	朝日町自給飼料増産地域検討会	計画作成	堆肥センター(中山間地域総合整備事業）の完成。	耕畜連携の推進。	・飼料増産重点地区現地検討会の開催。 ・堆肥センターを核とした耕畜連携の推進。	・水田等への堆肥施用の推進。 ・稲わら、もみ殻活用の推進。	
福島県	阿武隈南部地域	各営農集団	草地更新面積　42.8ha	草地更新面積　39.2ha	計画的な草地更新が図られ、飼料作物の生産性、品質の向上につながった。	草地の更新、遊休農地の活用、飼料用とうもろこしの作付拡大、コントラクターの育成を図る。	草地畜産生産性向上対策事業により10haにつき草地更新を図る。	
茨城県	美野里町	美野里町酪農推進プロジェクトチーム	自給飼料増産を確実なものとし，土地基盤に立脚した地域循環型の酪農経営を確立するための方策を検討。	町，酪農協，県等でプロジェクトチームを結成し，地域内酪農家の経営や自給飼料増産に関して意向調査を行うとともに，将来望ましい酪農の姿とそれに向けた課題，具体的な施策について検討。	調査の結果，地域の酪農家は規模拡大の意向が強く，飼料生産拡大意欲も高いことが分かった。美野里酪農協同組合内のコントラクターの活動を強化して，新たに堆肥の還元作業も受託することとし，17年度に機械施設の整備，指定助成事業の活用などの具体的施策を実施することで，畜産農家だけでなく耕種農家の耕作地も対象として活動展開することとなり，コントラクターを中心に地域農業の活性化が見込まれている。	美野里酪農協同組合内のコントラクター活動を強化することで，自給飼料の増産を図る。また，地域内の耕種農家との連携体制により耕種畑の活用促進を図る。	自給飼料生産のためのﾏﾆｭｱｽﾌﾟﾚｯﾀﾞの導入，飼料増産受託システム確立対策事業の活用等，耕種農家との連携強化等によりコントラクターの活動強化を図る。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
栃木県	芳賀町	芳賀町飼料稲生産組合	稲発酵粗飼料20ha作付（目標年度19年度）	稲発酵粗飼料14ha作付	耕種農家が主な構成員。専用収穫機の導入により前年度比約10ha増加。今後は、作付面積拡大、労力の低減を図り生産費の低コストを検討。	展示ほの設置による栽培技術の検討。	品種の特性や地域の気象状況にあった管理が必要であることから、展示ほを設置し、関係機関一体となって、技術向上を図る。	
	市貝町	（有）ＪＥＴアグリサポート		飼料生産機械の導入	高品質かつ安価な飼料を生産するため、地域の酪農関係者や関係機関で技術実証、検討会の実施、生産基盤となる飼料畑を確保し、安定的な生産体制に取り組む。	20ha作付及び地域内農家等への供給。	初年度として、関係機関・団体の連携した指導体制の下、20haの作付を目指し、安定的な生産体制の確保につなげる。	
	氏家町	卯の花飼料稲生産組合	稲発酵粗飼料20ha作付（目標年度19年度）	稲発酵粗飼料20ha作付	栽培面積の拡大と良質粗飼料生産を目指して ・専用収穫機の導入 ・直播き栽培の実演会 ・収穫作業の現地検討会 ・サイレージ分析 ・栽培推進検討会 に取り組んだ結果、面積が前年度比約10ha増加。	・定的生産に向けた作業体系の確立。 ・単収の増加の検討。	適期収穫と収穫ロスの改善を考慮した作業体系の確立と、品種にあった適正な施肥による単収の増加を検討。	
群馬県	（財）神津牧場	（財）神津牧場	消費者への情報提供 草地生産、乳用牛及び牛乳・乳製品、肉用牛と肉の利用、牧場経営の情報を提供及び交流を行い、消費者の理解を深めてもらう。	・独自のイベント開催による消費者との交流。 ・牛や中小家畜とのふれあい ・乳製品加工体験実習 ・日帰り及び宿泊による牧場体験実習 （親子、学校、団体） ・県内、他県で開催される展示会等のイベント参加 ・木製牧柵、イス、テーブルの設置	・家畜を見たり、乳製品を買ったりの一般来場者数94,700人。 ・牧場体験は県内外問わず多数の参加を得た。（例：乳製品加工体験4,000人） ・体験実習参加者に対してアンケート調査を実施。結果については現在とりまとめ中。 ・既存の遊歩道や展望台、四阿は老朽化が激しく根本的な再整備が必要。	16年度と同様に情報を提供。 また、ボランティア活動も取り入れて、拡充を図る。	アンケート結果を基に、内容の充実を図る。 ・春、秋の牧場まつり ・県内親子、その他宿泊型の牧場体験 ・実習生、研修生の幅広い受入。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
埼玉県	美里町	㈲みのり、美里町飼料ｲﾈ協議会、美里町飼料イネ利用会	・コントラクターによる作業受託面積の拡大 ・堆肥散布ほ場の拡大	・飼料用稲収穫作業受託面積：25ha（対前年比110%） ・堆肥施用面積：25ha	目標達成に向け着実に実績を上げているが、さらなる作付面積の拡大と土づくり及び補助事業終了時の連携システム維持が課題。	引き続きコントラクターを軸とした飼料用稲の作付拡大を図る。	各種補助事業を活用し、作付拡大に取り組む。また、コントラクターをコーディネーターとして、耕畜連携システム構築に取り組む。	
	妻沼町及び近隣市町	飼料稲生産組織、妻沼町酪農振興会他	・稲発酵粗飼料用稲作付面積の拡大（18年度 30.0ha） ・単収の向上（18年度 1,050kg／10a）	・稲発酵粗飼料用稲作付面積：23.3ha（対前年比82%） ・堆肥ｾﾝﾀｰを活用した、堆肥施用面積：26ha	作付面積についてはﾌﾞﾛｯｸﾛｰﾃｰｼｮﾝの関係から減少したが、実質昨年並みの実績で、今後作付拡大が必要。堆肥散布により単収が向上したところもあるが、さらなる技術開発・指導が必要。	引き続き飼料稲生産農家と畜産農家による耕畜連携を推進し、稲発酵粗飼料用稲の生産拡大を図る。	堆肥センターを活用し、耕畜連携の推進、単収の向上に取り組む。また、補助事業の活用等により、コントラクターを育成し、作付拡大を推進する。	
千葉県	市原市	市原市肉牛生産組合	1.6haの遊休地での和牛放牧の実施。	電気牧柵等を設置し和牛繁殖雌牛の放牧を開始。	本県初の取り組みであり、県内和牛農家の関心が高まっている。	牧養力の向上と適正な放牧管理の実施。	永年型牧草の生育をすすめると共に、ストリップ放牧等の方法を取り入れ適正な管理を行う。	
	下総町	下総町粗飼料生産組合	耕種農家と連携し、水田における稲発酵粗飼料用稲と裏作としてえん麦の生産体制の確立。	地元営農組合と連携し稲発酵粗飼料用稲生産に着手(3ｈａ)。	水田の計画的生産を活用した耕種農家との密接な連携による生産が重要。	稲発酵粗飼料用稲とえん麦の作付けの実施。	５ｈａの水田で稲発酵粗飼料用稲と裏作のえん麦の作付けを実施。	
	干潟町	農事組合法人八万石	稲発酵粗飼料用稲(飼料稲)の収穫調製と稲わら収集作業の受託(130ha)。	飼料稲の収穫調製と稲わら収集作業の受託(95ha)。	前年の米価高騰で飼料稲の作付け者が減少。計画生産推進による安定的な実施が必要。	水田農業構造改革対策を活用した水田での飼料稲等の飼料作物の増産。	水田転作の推進を図るため集落での調整を強化。	
	香取郡市	千葉県三和酪農農業協同組合	酪農協としてのコントラクター組織づくり。	酪農協組合員の共同作業集団によるゆるやかな作業請負。	作業請負の労働力確保が難しいため組織化が困難。	組合員の機械・労働力を活用した作業請負の推進。	作業請負者の登録等を行い、調整・仲介による作業請負の実現可能な方法を探る。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
神奈川県	津久井郡	肉用繁殖雌牛導入による地域農業活性化事業推進協議会	農家の高齢化などにより耕作されない農地に肉牛を放牧し、「荒廃地対策」および「肉牛の低コスト生産」など地域農業の活性化を図ることを目的とする。	16年７月下旬に黒毛和種繁殖雌牛６頭を導入し、荒廃農地74ａに放牧。	放牧地の雑草を食べつくし荒廃農地を解消するとともに、放牧中は隣接地域を含めてイノシシの侵入が減少し獣害対策としての効果が得られた。 今後、事業を推進していくにあたって、地権者の承諾を得られる放牧地(荒廃農地)の確保や、放牧により復元された農地をどう利用するかといった問題点があげられた。	「荒廃地対策」および　「肉牛の低コスト生産」など地域農業の活性化を図ることを目的として、前年度に引き続き概ね同内容の事業に取り組む。	更に６頭の繁殖和牛を導入し、黒毛和種繁殖雌牛12頭を、地域内の荒廃農地に放牧。	
山梨県	田富町	農家集団（耕種農家及び畜産農家）	稲発酵粗飼料生産面積1ha	稲発酵粗飼料生産面積1.3ha（前年度比0.36ha増）	面積は横ばいであるが、品質は年々良くなっている。	今年度も稲発酵粗飼料生産については継続して実施する予定。	今年度も稲発酵粗飼料生産について継続して実施する予定。	
	北杜市長坂町）	長坂ファームグループ	コントラクターによる受託面積10ha	コントラクターによる受託面積10.3ha（前年度比6.25ha増）	16年度稲発酵粗飼料用専用収穫機を導入し県内一円をカバーした。	現在は稲発酵粗飼料生産が主だが、堆肥散布作業等も受託作業に加えていく。	飼料増産受託システム確立対策事業（畜産業振興事業）で堆肥散布等作業について取り組む予定。	
長野県	伊那市（ますみヶ丘）	ますみヶ丘フォルト組合	高品質で低コストかつ扱いやすいロールベールサイレージ生産に取り組み、労働力不足による自給飼料生産休止・縮小農家からの受託面積の拡大を目指す。	細断型ロールベーラの導入（１台：補助事業）	細断型ロールベーラの効率的利用と作業受託の拡大。	高品質で低コストかつ扱いやすいロールベールサイレージ生産に取り組み、労働力不足による自給飼料生産休止・縮小農家からの受託面積の拡大を目指す。	稼働面積4.6ha（デントコーン収穫面積36.5ha）	
静岡県	袋井市・森町	遠州稲わら供給組合	耕畜連携による稲わら収集と稲発酵粗飼料の作付拡大。	稲わら収集面積67ha、稲発酵粗飼料収穫面積30ha。	水田農業構造改革等の助成金がなくても採算が合うように組織運営について検討を行う必要。	引き続き、稲わら収集面積、稲発酵粗飼料の作付け面積の拡大を推進。	受益面積の拡大と組織運営について検討。また、収集機械を新たに導入。	
新潟県	黒川村	黒川村地区大豆生産組合	稲発酵粗飼料作付面積８ｈａ（17年度作付目標10ha）	稲発酵粗飼料収穫機械一式導入（県単） 稲発酵粗飼料作付面積9.2ha	目標を達成。	稲発酵粗飼料の作付面積拡大。	作付目標　12ha	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
富山県	氷見市	耕種農家	牛を飼ったことのない農家による放牧面積１ha（前年０ha）。 近隣の市町村への普及。	牛を飼ったことのない農家による放牧面積１ha（前年０ha）。 近隣市町村への普及なし（１市で関心あり）。	放牧面積の拡大とあわせて、畜産農家の増加につながった。今後は、他市町村への波及が課題。	未利用地における放牧の推進。	放牧面積の拡大を図るため、現地研修会等を実施。	
	立山町	耕種農家（立山放牧組合）	牛を飼ったことのない農家による放牧面積４ha（前年０ha）。 近隣の市町村への普及。	牛を飼ったことのない農家による放牧面積２ha（前年０ha）。 近隣市町村への普及なし（町内の１集落で関心あり）。	放牧面積の拡大と他未利用地を抱える集落への波及効果が認められた。今後は、他市町村への波及が課題。	未利用地における放牧の推進。	放牧面積の拡大を図るため、現地研修会等を実施。	
	宇奈月町	新川育成牧場組合	イベント開催３回、体験学習２回、消費者の意識醸成。	イベント開催３回、体験学習２回、消費者に対する意識調査（100人、１回）。	多くの消費者が国産飼料の利用を望んでおり、生産現場との溝をどう埋めるかが課題。	消費者への理解醸成。	消費者への理解醸成のため、公共牧場等のイベントを通じ畜産物生産について理解を深めてもらう。	
石川県	珠洲市	珠洲市農業協同組合	草地更新による飼料生産量の増量。	県単独補助事業により草地更新面積　10.5ha（対前年増減なし）、　更新後収量52.5t／ha（更新前25.7t／ha）	取り組み地域全体の面積144haに対して更新面積が少ない。	効率的な更新のための計画策定。	県単独事業による草地更新及び簡易草地更新技術の推進。	
	松任市	松任農業協同組合	耕畜連携による飼料作物作付面積の拡大。	稲発酵粗飼料生産作付け面積　2.95ha（対前年0.75ha増）。	食用稲の移植栽培で実施していることから生産方法の検討が必要。ＷＣＳ生産農家が１戸なので、作付面積拡大は困難。	作付面積拡大推進、収穫量のアップ	農林総合事務所指導のもとに耕種農家と畜産農家で打合せ及び技術検討を実施。	
岐阜県	郡上市（八幡町）	貢間牧草地管理組合	耕作放棄地での放牧。	耕作放棄地1.6haで放牧実施。	耕作放棄地利用の実証となった。	放牧の継続。	長期間の放牧を実施。	
	中津川市（坂下町）	坂下町牛組合	耕畜連携の実施。	機械導入による稲わら収集の実施。	天候不順による品質の低下。	耕畜連携の実施。	堆肥との交換による稲わら収集の推進。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
愛知県	新城市、鳳来町、作手村	愛知東飼料生産コントラクター	イタリアンライグラス・ソルガム（15ha）。 稲発酵粗飼料（1ha）。	イタリアンライグラス・ソルガム（約20ha）。 稲発酵粗飼料（約2ｈａ）。	概ね予定どおりの実績となり、今後は面積増も期待される。課題としては、収支面で水田農業構造改革交付金に頼らなければ成り立たない状況。	水田農業構造改革対策を利用して、水田飼料作物の生産を行う。	イタリアンライグラス・ソルガム体系による水田飼料作物生産の推進及び稲発酵粗飼料の作付け。	
	田原市	田原粗飼料生産組合	稲わらの収集（80ha）	稲わらの収集（74ha）	天候不良が影響したが概ね予定どおりの稲わらを確保。本来は稲わらとたい肥を交換する予定だったが、天候不良により交換が進まなかった。天候に左右されてしまうことが問題。	稲わらとたい肥の交換を進め、耕畜連携の推進を図る。 稲わらの収集面積（80ha）。	効率的に共同作業を行い、収集面積、たい肥散布面積の増加を図る。	
三重県	大宮町	ＪＡ伊勢　大宮支店	・ＪＡを中心とした稲わら供給体制の確立 ・堆肥、稲わらを有効に活用した資源循環型農業の実践 ・わら収集面積　10ha	県単事業により、堆肥施設を建設し、良質な堆肥の生産が可能となり、堆肥散布・稲わら収集はＪＡが仲介となり、農家の負担軽減が実現。	収集面積については、天候に左右される部分があるが、肉牛農家の稲わらの利用については自給の意向も強く、継続的な推進が必要。	今年度も前年度と同一の地区を重点地区を設定し、関係機関による利用推進を行う。	実績調査により課題点を整理するとともに、「耕畜連携推進対策」及び関連事業の活用推進を行う。また、取り組み状況について他地域への情報提供を行う。	
滋賀県	蒲生郡、日野町	日野町飼料稲推進協議会	栽培面積13ha（18年度達成目標として設定）。	栽培面積9.7ha（15年比120%）内、耕畜連携による面積は3.3ha。	面積は伸びてきているが、畜産農家による栽培・利用が66%となっているため、耕畜連携タイプの面積拡大が必要。	栽培面積の拡大を図るため、耕畜連携タイプの面積拡大に取り組む。	畜産農家による堆肥散布の実施を拡大するとともに、耕畜連携タイプによる栽培面積の拡大に取り組む。	
京都府	中丹地区	府振興局	稲ＷＣＳ作付面積6～8ha。 肉用牛繁殖中心の取組から、肉用牛肥育、酪農家へも取組を広げ、一層の耕畜連携による作付面積の拡大。	稲ＷＣＳ作付面積 8.3ha。	肉用牛肥育、酪農へ取組を広げるに至らず、作付面積は目標どおり確保できたものの機械体系がネックとなり、更なる面積拡大が難しい状況。	面積拡大により、機械導入を果たす。 より低価格な機械に関する情報の収集。	いずれかの組織体において機械導入を行うこととし、機械利用体系を検討。	
兵庫県	淡路地区	兵庫県	放牧の拡大	放牧面積24.6ｈａ （11年比352%） 放牧頭数166頭 （11年比224%）	新たな取り組み農家が年々増加するとともに遊休農地等を活用して規模を拡大している農家もいる。	北部で遊休農地が多いことから、遊休農地を活用した放牧を拡大。	実証放牧場を２か所設置するとともに県単事業による放牧場拡大を図る。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
鳥取県	鳥取市（旧鳥取市、旧国府町）、岩美町、八頭町（旧郡家町、旧船岡町）、智頭町	鳥取県畜産農業協同組合（東部ｺﾝﾄﾗｸﾀｰ組合）	飼料稲100ha	飼料稲95.0ha	・耕種農家における転作作物としての飼料稲の割合は徐々に増加しているが、収穫物の品質等により家畜の利用が面積増加に追い付かない。 ・収穫時の天候不順により、倒伏したほ場が多く品質が低下した。その原因は堆肥の過剰投入も考えられる。	飼料稲の生産目標において、品質重視を図っていく。	・18年度以降の栽培品種の一部変更（クサノホシ→ハマサリ）を検討。 ・ｺﾝﾄﾗｸﾀｰ組合が耕種農家から買い上げる購入単価を個数から面積当たりへ変更。	耕畜連携の推進
	鳥取市（旧気高町、旧鹿野町）	山東飼料生産組合	飼料稲12ha（15年度対比80%）	飼料稲12ha	長雨・台風の影響大、刈り取り大幅遅れ、品質の低下・カビ発生により大量廃棄の恐れあり。	飼料稲作付予定11ha（確実な作業の遵守）	刈り取り適期、収穫作業の確実な実施、乳酸菌（T-JLB）の添加。	耕畜連携の推進
	伯耆町(旧溝口町)	日光粗飼料生産組合	耕作放棄地及び低収化した土地の草地更新受益面積16ha。	本年度は機械導入。	機械の本格稼働は１７年以降となるため、次年度以降実績を積み上げ。	春から稼働させ、16haの草地面積を確保。	面積拡大を図るとともに、草地更新機械の有効利用。	草地更新の促進
島根県	益田市	ＪＡ西いわみ	コントラクターによる収穫・調整面積8.0ha（平成18年度目標）。	コントラクターによる収穫・調整面積（収穫5.16ha、ﾗｯﾋﾟﾝｸﾞ6.17ha）。	受託面積は、目標に向け確実に取り組まれているが、台風等気象の影響で品質が低下し、予定収穫量を下回った。	収穫・調整技術の確立及び流通システムの確立を行う。	受託面積の拡大及びを図るため、連絡調整会議及び需給調整会議を開催。収穫・調整技術の指導を行い、高品質・多収のWCSを目指す。	
	海士町、西ノ島町、知夫村	海士町、西ノ島町、知夫村	公共牧場の造成・整備面積12.5ha。	公共牧場の造成・整備面積12.5ha。	補助事業の活用により、計画的な放牧場の整備を実施。計画的な利用及び放牧のメリットを活かした飼養頭数の増加を推進する必要。	公共牧場の造成・整備及び家畜導入頭数。	公共牧場の造成・整備面積49.0ha、家畜導入頭数116頭。	
岡山県	笠岡市（笠岡湾干拓）	（農）干拓コントラ	コントラクターによる受託面積417ha（全作業延べ面積）。	コントラクターによる受託面積377ha（全作業延べ面積）。	1期作目の収穫作業が終わってから、2期作目の播種までの間に、堆肥散布を行う必要があるが、期間が短かったため、一部散布ができなかった圃場があり。	作付体系を検討するとともに、効率的な堆肥散布方法を検討。	堆肥散布面積の拡大を図るため、大規模な作業機械の新規導入を検討。	
	津山市	津山地域飼料生産コントラクター組合	農家7戸（畜産農家7戸）で組織。作業人員は7名。稲発酵粗飼料の栽培面積は29ha（岡山県南地域分含む）。	トウモロコシ細断型ロールベーラを活用し、15年度には3haであったトウモロコシ収穫調整作業面積を、16年度は5haに増加。	津山市及び周辺町村の畜産農家から作業を受託しており、耕種農家の転作田等を有効に活用した粗飼料生産を実施。	目標面積以上の取組みを推進。	受益農家間の連携により飼料生産の拡大に努める。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
広島県	芸北町	芸北和牛放牧組合	電気牧柵等を設置し，当初12haで計画。	16haで水田放牧を実施。	省力化，低コスト化について効果が高いことから一部自己資金による放牧面積の拡大を実施。	一層の面積拡大を図る。	17年度は25haで実施予定。	全県では国庫補助事業の対象とならない耕種農家中心の農地保全・獣害対策を目的とした放牧を推進し，波及効果を高める。
	神石高原町（旧：神石町，三和町）	神石高原町	製造される良質堆肥と稲わら交換を実施し，飼料イネの生産面積の拡大及び稲わらの確保。	神石高原町で94.35ha分の受託作業と，3.93haの飼料イネの作付けが行われた。	飼料イネ栽培面積の拡大及び稲わらの確保が図られた。	一層の収集利用が行われるよう事業推進を継続。	稲わらの収集促進および堆肥散布面積の拡大。	
山口県	長門地区	長門農林事務所畜産部	【放牧推進】 管内水田放牧面積　29ha	29.61ha	超過達成	・単県【山口型共同放牧事業】の地区採択。 ・畜産基盤再編総合整備事業による共同利用草地の造成計画の策定。	【放牧推進】 ・管内水田放牧面積 31ha。 ・異業種参画による山口型放牧特区の推進。	
	阿武地区	萩農林事務所畜産部	【耕畜連携（ｺﾝﾄﾗｸﾀｰ作業）】 ・稲わら供給　5ha ・ｲﾀﾘｱﾝ作付　100ha	・稲わら　3.72ha ・ｲﾀﾘｱﾝ　107.23ha	超過達成稲わらについては台風襲来により計画未達となった。	飼料増産受託ｼｽﾃﾑ確立対策事業の推進。	【耕畜連携】 ・コントラクターによる稲わらの供給　10ha ・コントラクターによる飼料作物OP　延べ151ha	
徳島県	徳島市	徳島県	稲発酵粗飼料の作付け拡大と土づくりの推進。	0.8ｈａで12.2tを生産し、全量肉用牛に給与。	台風の影響により、単収が低かった。	稲発酵粗飼料の作付け拡大と土づくりの推進。	展示ほを設置して、稲発酵粗飼料の栽培・収穫・調製等の技術指導を行う。	
	上板町	徳島県	稲発酵粗飼料の作付け拡大と土づくりの推進。	23.6ｈａで531.1tを生産し、18戸の乳用牛・肉用牛に給与。	台風の影響により、平年と比べて品質が低下。	稲発酵粗飼料の作付面積の維持・拡大と発酵品質の改善。	乳酸菌等について検討。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
香川県	高瀬町比地二地域	比地二酪農組合	WCS作付面積の拡大1.2ha(前年比130%)。	WCS作付面積1.56ha。	耕畜連携推進対策の取組と作業機械の整備支援を行い、面積の拡大につながった。	耕畜連携によるＷＣＳ作付の拡大を推進。	耕畜連携推進対策を活用した作付面積の活用。	
愛媛県	西条市	周桑飼料生産組合 三芳飼料稲生産組合	耕畜連携による稲発酵粗飼料の生産面積30ha（前年比107%）。	稲発酵粗飼料の生産面積27.4ha（前年対比96%）。	米政策改革により当該地区協議会の産地づくり要件が厳しくなったこと、台風被害の影響があったことから、目標面積を下回った。	耕畜連携による転作田の利用促進。	市、ＪＡ、生産者、耕種農家間の調整を図り計画面積以上の取組みを推進。	
	西予市	大野ヶ原寺山飼料生産利用組合	16年度自給飼料増産総合対策事業で収穫調整機械を導入。飼料生産面積40.7ha。	飼料生産面積33.2ha.	台風被害の影響により目標面積を下回った。	目標面積以上の取組みを推進。	受益農家間の連携により飼料生産の拡大に努める。	
長崎県	五島市	翁頭地区五島牛ヘルパー組合	放牧延べ面積：1.2ha 放牧頭数：12頭	放牧延べ面積：1.4ha 放牧頭数：12頭	計画どおり達成。	放牧面積の拡大。	放牧延べ面積：2.4ha 放牧頭数：24頭	
	吾妻町	吾妻町	ＷＣＳ作付面積：8.6ha	ＷＣＳ作付面積：8.6ha 栽培マニュアル作成	計画どおり達成。	ＷＣＳ作付面積の拡大。	ＷＣＳ作付面積：9ha	
熊本県	阿蘇郡市	ＪＡ阿蘇コントラクタ組合	稲ワラ：400t、堆肥：800t。	稲ワラ：100t、堆肥：379t。	・台風災害のため、イナワラ収集量、堆肥散布量が減少。 ・今後、ストックヤードの確保が必要。	ＪＡ阿蘇とＪＡ菊池の協定に基づき計画的な取組みを推進。	・ＪＡ阿蘇を中心としたコントラクターの設立。農家に対する説明会の強化。 ・ストックヤードの構想策定。	
	上益城郡内	ＪＡ上益城	・モデル地区の設置 ・農家意向調査の実施	・モデル地区２集落を選定した。 ・アンケート調査を実施した。	・各集落とも後継者が少なく推進への積極的な意見が少ない。	・畜産環境の改善及び飼料自給率の向上。 ・耕種農家における土づくりの推進。	・耕畜連携推進会議の開催。 ・堆肥供給システムの構築。	
	栖本町管内	天草農業活性化協議会	上島地域各市町展示牧場設置。	栖本町で30a、約２頭放牧、１戸	まだ小規模なため、今後の拡大に期待。	引き続き放牧の普及。	・協議会からは水田放牧と併せて実施することを提案。 ・その場合、補助も上乗せも検討。	
	湯前町	湯前酪農組合 熊本県たばこ耕作組合湯前支部	飼料稲WCSをたばこ農家が栽培し、酪農家が収穫作業を受託し給与することで、WCSの栽培面積の増加を図る（目標８ｈａ）。	受託面積は目標の８ｈａに対し、実績は７ｈａ（88%）。	概ね、目標を達成。	前年度に引き続き耕畜連携を進め、飼料稲ＷＣＳを栽培し、利用する。	前年同様。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
	宇城市不知火町小曽部地区	小曽部ホールクロップ生産組合	稲発酵粗飼料作付面積16ｈａ（15年度比100 %）	稲発酵粗飼料作付面積14.6ha（15年度比91%）、堆肥還元面積 8.5ha	・重点地域内を新幹線高架用地として提供している為、作付けが伸び悩んだ。 ・堆肥散布機を導入したために堆肥散布が短時間に広範囲にできるようになった。	稲発酵粗飼料作付面積14.6h（16年度比100%）、堆肥還元面積 8.5ha	・合員の技術向上の為の先進地研修の実施による組織の活発化。 ・昨年並みの作付けの確保。	
	らくのうマザーズ 阿蘇ミルク牧場	熊本県酪農業協同組合連合会	来園者数280千人 ふれあい体験 51,300人 手作り体験15,500人 酪農体験3,000人	203,880人 38,578人（有料のみ） 8,243人 5,627人	・集客力及びＰＲ不足。 ・体験メニューの再編。 ・屋外体験になるため天候に左右。	都市及び地域住民との交流、家畜とのふれあい等を通じ、酪農への理解促進と酪農製品の消費拡大を図るとともに、酪農情報発信の場として、酪農振興と地域の活性化を図る。	・会員・酪農家等の積極的な利用促進 ・県産乳製品・肉製品による食の提供 ・取り組み内容の見直し ・体験教室の利用促進 ・地産地消の促進 ・酪農教育ファームと食農教育の強化	
大分県	竹田直入地域	関係町・農協・県等	公共牧場等における利用率が低下した草地の解消。	利用率が低下した草地の問題点等の実態調査。	高齢化・有畜農家の減少等による利用率が低下した公共牧場等が見受けられる。 公共牧場等の再編並びに活性化が必要。	利用率が低下した草地と地域の畜産農家の連携。	県単事業による公共牧場構成員等と畜産農家の連携に対する支援。	
	国東町	国東町飼料生産組合	コントラクターによる受託面積20ha（前年０ha）。	コントラクターによる受託面積27ha。	耕畜連携の強化により、目標を上回る受託面積となった。 全体的に作業効率の改善が必要。	作業効率の向上。	関係機関との検討会の実施。	
	西高地域	豊後高田営農コントラクター	コントラクターによる受託面積70ha（15年比140%）。	コントラクターによる受託面積93ha（15年比186%）。	稲わら等の積極的な収集により目標を上回る受託面積となった。 稲わらの収集作業のほか堆肥散布等の耕畜連携の促進等経営力の強化が必要。	他作物の受託及び他部門の受託。	関係機関との検討会の実施。	

都道府県名	重点地区名（取組場所）	取組推進者	１６年度			１７年度（計画）		備　考
			目　標	実　績	評価　・課題	取組方針	具体的内容	
宮崎県	都城市	農事組合法人夢ファームたろうぼう	飼料作物栽培　25ha、堆肥販売　910t。	飼料作物栽培面積21.8ha、堆肥販売　805t。	16年４月に法人設立。台風等の影響により実績は未達。	飼料作や水稲、馬鈴薯等の栽培を継続して実施。	効率的な作業を推進するため、固定資産の取得を行う（水稲部門）。	16年度時期繰越1,838千円
	えびの市	（有）ながえ村生産組合	稲わら収集　25ha、堆肥散布　11ha	稲わら収集　21ha、堆肥散布　11ha	台風等の影響で計画は未達。	水稲部門と連携した飼料増産を実施。	効率的な受託作業の推進を図る。	
鹿児島県	姶良地区（姶良町）（栗野町）（吉松町）（牧園町）（福山町）	地域協議会	自給飼料に立脚した畜産経営への転換を推進するため、水田において稲作経営と連携した飼料作物の生産等に取り組む担い手の支援。・放牧による生産コストの低減。	・水田を飼料作物の生産のために団地化することで、稲作経営と連携した効果的な飼料生産が図られ、作付面積も増加。 ・パスチャードリル利用による不耕起播種技術を導入。	・冬場の遊休地を利用しての飼料作物の生産性の向上に寄与。 ・冬作物を作付けすることができ、放牧期間の延長で低コスト化が図られた。	・地域における効率的自給飼料生産を推進するため、放牧による低コスト生産と耕作放棄地の景観の改善を図る。 ・耕畜連携による飼料イネＷＣＳサイレージの供給体制の整備。	・更なる効果的な飼料生産を計るため、団地化面積を増やし、遊休地の有効活用を図る。 ・不耕起栽培技術を活用した放牧面積の拡大。	
	熊毛地区（上屋久町）（屋久町）	和牛生産グループ	・未利用地の活用による周年放牧体制の確立。 ・放牧地の整備改良等による飼養管理体制の確立。	・未利用地（２ｈａ）の蹄耕工法の草地化。 ・放牧地の整備改良（５ｈａ）の実施。	・未利用地を草地にすることができ、自給飼料の確保ができた。 ・放牧地の更新を行い、整備改良が図られた。	・未利用地の草地化を計画的に実施。 ・放牧体系の中での飼養管理体系の確立を目指す。	・未利用地を有効的に利用するため、土地集約化を図る。 ・冬場の補給用自給飼料の確保策及び優良牧草等の導入の検討。	
沖縄県	粟国村	粟国村	牛を放そう。	土地総面積の17.5%が耕地で、約35%の256haが広大な原野である。簡易な方法で整備をすれば低コストで放牧することができ、遊休農地もあることから、長大作物や牧草栽培に利用することも可能であることから重点地区として粟国村を重点地区に設定。 農家、役場、JA、県は遊休地及び未・低利用地の放牧地利用に向け、県による事業説明会や現況及び課題について検討。	・遊休地及び未・低利用地を放牧地として利用でき、放牧技術の習得が可能ならば、増頭を希望する農家がほとんどであった。 ・土地集積が困難。	牛を放そう。	農家、役場、県、JA、普及センター等が土地の集積を図るための検討会を開催。 学識経験者等による放牧利用講習会の開催。 奨励品種の栽培技術の普及啓発。	